

平成18年度事務事業評価表

担当	教育委員会	学校教育課	内線等	8061
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	視聴覚教育支援事業		
根拠法令等	蒲都市視聴覚ライブラリー規則他	A 法令	B 条例	C 規則	D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育
------------------	------

事務事業の内容

対象（受益者）	市内小中学校等に対して
手 段	自主教材制作、視聴覚教材・機材の貸出、講習会実施により
想定する成果	身近な教材の提供、ネットワークによる支援、提供教材のデジタル化を行う。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
貸出件数	505件	381件	360件
養成講習	1回 10名	1回 5名	1回 20名
自作教材	3テーマ	3テーマ	2テーマ

成果指標

成果指標名	教材、教具貸出件数	講習会参加率
成果指標の説明	教材、教具貸出件数	講習会参加数 / 計画数 × 100

事業の進捗状況（ 一般会計 ）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	360件
	実績	505件	381件	-
成果指標	計画	-	-	100.0%
	実績	50.0%	25.0%	-
事業費	事業費	3,094	2,343	1,849
	人件費	3,218	3,114	3,156
	(人数)	0.4	0.4	0.4
	合計	6,312	5,457	5,005
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	6,312	5,457	5,005

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	各分野の運用・利用の機器整備の充実が必要である。
経済効率性	3	3	2	3	利用側の機器整備が遅れており、活用がまだ少ない。 (VHSからDVDへの移行など)
事務効率性	2	2	2	2	ネットワーク及びハード面が整備されていないため、教材の配信、配布に手間がかかる。
必要性	3	3	2	3	視聴覚・情報教育は、教育現場で重要である。
小計	10	10	8	10	
施策への貢献度	3	-	3	-	学校教育に情報教育は不可欠である。
合計	13	10	11	10	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	インフラ等の整備が充実していないこと等の問題はあるが、今後も情報教育を推進していく必要がある。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> 平成11年4月 教材・教具の貸出手続きを簡素化。 平成18年10月 学校イントラネット内のビデオガイドページを大幅改良。 以後、教材が増える度に更新。 	

今後改善すべき点

<p>・現在、教材・教具の受け渡しに手数がかかる。ネット配信や電子手続の検討など、さらに支援を進めていく必要がある。また、利用側の機器及びインフラ等の整備が充実していないこと等、多くの課題が載積しているので、整備状況に応じた配信に努める必要がある。</p>
--

平成20年度予算に反映する項目

<p>・上デジタル放送への対策を含むライブラリー機器老朽化にできるだけ早急に対応するための予算要求をしていきたい。</p>

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	教育委員会	学校教育課	内線等	1603
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	外国人児童生徒教育推進事業		
根拠法令等	国際人権規約		A 法令	B 条例	C 規則 D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育
------------------	------

事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市立小・中学校に在籍する外国籍児童生徒に対して
手 段	日本語教育を推進することによって
想定する成果	日本語を理解し、学校生活に適應できる。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
対象児童生徒数	98人	107人	117人
対象学校数	17校	16校	16校
交歓会費	105,184円	85,351円	85,000円

成果指標

成果指標名	第1, 2回交歓会・先輩に聞く会参加数	日本語教育を必要とする児童生徒数
成果指標の説明	児童生徒数 + 引率教員 + 保護者 + 語学補助員	日本語の理解が不十分で、語学補助員・日本語教育担当教員による取り出し指導を受けている児童生徒数

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			200人
	実績	240人	243人	
成果指標	計画			60人
	実績	57人	57人	
事業費	事業費	2,152	1,908	3,055
	人件費	1,609	1,557	1,578
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	3,761	3,465	4,633
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,761	3,465	4,633

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	日本語指導だけでなく、生活適応指導も必要であり、母国語が話せる教員・語学補助員がないため進まない。
経済効率性	2	3	2	3	教材費も必要であるが、語学補助員が必要である。
事務効率性	2	2	2	2	
必要性	3	3	3	3	外国人児童生徒数は年々増加し、母語数も増えてきているため、さらに必要になってきている。
小計	9	10	9	10	
施策への貢献度	2	-	2	-	
合計	11	10	11	10	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	外国人児童生徒の教育では、学習以前に生活環境に慣れるまでが大変であり、生活習慣の違いもあることから保護者の理解が得られないことが多いため、家庭や学校での問題も多い。さらに人数が増加することもあるため、この事業の必要性は高いと考えられる。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
・夏休みに「進路について考える～先輩に聞く会～」を実施した。小学校高学年から中学生に、進学も含め将来のことを考える機会とした。児童生徒・保護者も含め70名ほどの参加があった。	交歓会は、小学校で実施。交通費が必要であったが、保護者が一緒であるため、1回分の交通費が削減できた。

今後改善すべき点

・外国から来たばかりの児童生徒は、日本語指導や日本の生活に適応指導が必要になる。そのためにも、保護者の理解が大切であり、すぐに対応できる語学相談員（通訳）など、人的な配置が必要である。
--

平成20年度予算に反映する項目

・最近、ブラジル・ペルーだけでなく、フィリピンや中国から直接転入というケースがあり、学校での対応が難しい。フィリピン語対応の補助員を要望したい。
--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	教育委員会	学校教育課	内線等	1602
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	現職研修事業				
根拠法令等	蒲郡市現職研修委員会規約		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育
------------------	------

事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市内の小中学校教職員に
手 段	各種研修会・市内研究会や各教科・領域別の研究活動を実施することによって
想定する成果	本市教育の推進を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
対象人員	437人	438人	435人
事業費	1,680,000円	1,550,000円	1,450,000円
事業内容	各教科領域研究事業、教育論文研修事業、学習指導研究会事業、教育課程検討委員会事業など		

成果指標

成果指標名	事業参加人数	教育論文応募件数
成果指標の説明	各種研修会への参加延べ人数	教育論文応募延べ件数

事業の進捗状況（一般会計）

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	450人
	実績	439人	444人	-
成果指標	計画	-	-	90件
	実績	86件	89件	-
事業費	事業費	1,680	1,550	1,450
	人件費	5,631	5,449	5,522
	(人数)	0.7	0.7	0.7
	合計	7,311	6,999	6,972
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	7,311	6,999	6,972

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	総合反省会資料から判断して、教職員の達成度は高い。
経済効率性	2	2	2	2	市の財源が年々厳しくなっているため、今後は研究組織・研修回数や配分額の見直しを図る必要がある。
事務効率性	3	3	3	3	意図的・計画的な研修会・研究会が開催されており、教職員の研修態度もきわめて意欲的である。
必要性	-	3	-	3	各学校での児童・生徒への指導に生かせる内容の研修を実施している。今後もぜひ継続したい。
小計	8	11	8	11	
施策への貢献度	3	-	2	-	「本市教育の推進」の達成がなされている。
合計	11	11	10	11	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	B	A
------	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
・研修内容の精選を図りつつ、内容の充実を図った。	

今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> ・研究組織の抜本的な見直しを図る。 ・各研修に対する配分額の見直しを図る。
--

平成20年度予算に反映する項目

・研修内容の充実を図る一方、研修回数を削減する。

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	教育委員会	学校教育課	内線等	1612
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	学校クラブ活動支援事業		
根拠法令等	公立中学校部活動指導費補助金交付要綱他	A 法令	B 条例	C 規則	D その他

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育
------------------	------

事務事業の内容

対象（受益者）	市立小中学校児童・生徒に対して
手 段	学校のクラブ活動を支援することにより
想定する成果	健全な心身の育成とスポーツ・文化的技能の向上を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
市外派遣費	小学校 125,404	小学校 213,496	小学校
	中学校 2,234,699	中学校 3,104,195	中学校
	計 2,360,073	計 3,317,691	計 1,500,000

成果指標

成果指標名	各種大会の成績	問題行動の発生件数
成果指標の説明	大会の成績（東海大会・全国大会出場件数及び人数）	問題行動や不登校児童生徒数

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	-
	実績	8件、30人	7件、105人	-
成果指標	計画	-	-	-
	実績	問題行動4件、不登校児童生徒数91人	いじめ認知件数252件、不登校児童生徒数124人	-
事業費	事業費	8,647	9,506	7,619
	人件費	1,609	1,557	1,578
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	10,256	11,063	9,197
財源内訳	国			
	県	269	244	244
	市債			
	その他			
	一般財源	9,987	10,819	8,953

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	心身ともに健全な蒲郡の子が育っている。
経済効率性	3	3	3	3	小学校4年生以上と中学生のほとんどが何らかのクラブ、部活動に所属し活動している。
事務効率性	2	2	2	2	金額と成果には、連動性がない。
必要性	3	3	3	3	心身ともに健全な児童生徒を育てるために、なくてはならない活動。
小計	11	11	11	11	
施策への貢献度	2	-	2	-	
合計	13	11	13	11	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	A	A	小中学校の児童生徒を各種大会に派遣する経費を補助することにより、学校教育におけるスポーツ・文化活動を奨励している。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
・平成18年度より委託事業から補助事業交付要綱により補助基準を設け支出項目の明確化を図った。	

今後改善すべき点

・全国大会への派遣費などは子どもの活躍度によって金額は非常に流動的だが、児童生徒にとって非常に重要なものなので、今後とも強力に支援を続けていきたい。
--

平成20年度予算に反映する項目

・子どもの活躍度によって増減が大幅にあるため、減額のないようにしたい。

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	教育委員会	学校教育課	内線等	1602
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	学習指導支援事業		
根拠法令等	蒲郡市現職研修委員会規約	A 法令	B 条例	C 規則	D その他

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育
------------------	------

事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市内の小中学校教職員に
手 段	各種夏期研修会や各教科・領域別の研究活動を支援することによって
想定する成果	本市教職員の資質向上を図ることを目的とする。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
対象人員	437人	438人	435人
事業費	878,000	630,000	542,000
事業内容	夏期研修会（コンピュータ、各教科実技、就学指導、生徒指導等）、教科領域指導員派遣		

成果指標

成果指標名	事業参加人数	教育論文応募件数
成果指標の説明	夏期研修会への参加延べ人数	教科領域指導員派遣延べ人数

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	800人
	実績	828人	795人	-
成果指標	計画	-	-	160人
	実績	137人	165人	-
事業費	事業費	878	630	542
	人件費	4,826	4,670	4,733
	(人数)	0.6	0.6	0.6
	合計	5,704	5,300	5,275
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	5,704	5,300	5,275

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	アンケート結果から判断して、教職員の満足度は高い。
経済効率性	2	2	2	2	市の財源が年々厳しくなっているため、今後は研修講座数や配分額の見直しを図る必要がある。
事務効率性	3	3	3	3	意図的・計画的な研修会・研究会が開催されており、教職員の研修態度もきわめて意欲的である。
必要性	-	3	-	3	各学校での児童・生徒への指導に生かせる内容の研修を実施している。今後もぜひ継続したい。
小計	8	11	8	11	
施策への貢献度	3	-	2	-	「本市教職員の資質向上」の達成がなされている。
合計	11	11	10	11	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	B	A
------	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> 研修講座数の見直しと、内容の充実 幅広い教科領域における研究と教科領域指導員派遣回数増 	

今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 各教科領域における夏期研修会の開催を隔年とすることで、講座数の削減を図る。 より質の高い研修をめざし、内容の更なる充実を図る。
--

平成20年度予算に反映する項目

<ul style="list-style-type: none"> 研修内容の充実を図る一方、夏期研修会講座数の削減を図る。
--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	教育委員会	学校教育課	内線等	1612
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	学校保健・学校安全事業		
根拠法令等	学校保健法等		A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし	

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育
------------------	------

事務事業の内容

対象（受益者）	市内公立小中学校児童・生徒及び教職員に対して
手 段	各種の健康診断を行うことにより
想定する成果	児童・生徒及び教職員の健康管理を行う。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
児童・生徒、教職員健康診断	8,363千円	9,011千円	9,199千円
日本スポーツ振興センター共済掛金	6,804千円	6,741千円	6,762千円
共済保険金支給金額	4,877千円	5,920千円	

成果指標

成果指標名	共済保険支給金額・保険料金額比	健診該当者の受診率
成果指標の説明	共済保険支給金額 / 保険料金額 × 100	各種健診の該当者の受診率（例外者を除く）

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	-
	実績	71.7%	87.8%	-
成果指標	計画	100.0%	100.0%	100.0%
	実績	100.0%	100.0%	-
事業費	事業費	16,824	17,981	20,021
	人件費	5,631	5,449	5,522
	(人数)	0.7	0.7	0.7
	合計	22,455	23,430	25,543
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	2,505	2,474	2,463
	一般財源	19,950	20,956	23,080

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	該当者全員行っている
経済効率性	2	2	2	2	単価契約等で行っている
事務効率性	2	2	2	2	健診日程等の調整に時間がかかる
必要性	3	3	3	3	学校保健法等で定められている
小計	10	10	10	10	
施策への貢献度	2	-	2	-	
合計	12	10	12	10	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	A	A	健康管理には必要な事業であり、今後も継続していく必要がある。
------	---	---	---	---	--------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
・学校保健法施行規則の一部改正により、平成15年4月より、小中学校の全学年を対象に問診および内科検診による結核健診を実施している。	

今後改善すべき点

・教職員の健診日程の変更が多く、医療検査機関との調整が必要。

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	教育委員会	学校教育課	内線等	1641
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	青少年センター運営管理事業		
根拠法令等	地方青少年問題協議会法他		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育
------------------	------

事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市民（青少年を中心に）に対して
手 段	健全育成協議会を組織し、市民大会・ふれあい活動・補導等を通じて
想定する成果	関心を高めることで、市民の青少年健全育成の意識の高揚を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
青少年問題協議会	出席者 59名	出席者 60名	出席者約60名予定
青少年健全育成市民大会	参加者 514名	参加者 508名	参加者約500名予定
街頭補導巡回数	延べ 623回	延べ 537回	延べ 550回予定

成果指標

成果指標名	ふれあい活動市民参加率	補導・相談件数
成果指標の説明	参加人数、参加人数 / 市人口 × 100	街頭補導件数（人）、相談件数（人）

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	約12,500人、15%
	実績	11,890人、14.54%	12,389人、15.17%	-
成果指標	計画	-	-	-
	実績	210人、2人	5人、6人	-
事業費	事業費	8,449	9,062	9,212
	人件費	804	778	789
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	9,253	9,840	10,001
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	9,253	9,840	10,001

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	協議の場での発言は少なく、事務局の説明に終始している。
経済効率性	3	3	2	3	予算に見合った活動である。
事務効率性	2	2	2	2	準備等は非常勤青少年センター職員2名であり、増員・削減不要。
必要性	3	3	2	3	条例に位置づけられた事業である。
小計	10	10	8	10	
施策への貢献度	2	2	2	2	予算削減により十分な活動ができないことがある。
合計	12	12	10	12	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	健全育成の啓発及び県民運動の周知・啓発については、十分といえない。
------	---	---	---	---	-----------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年健全育成市民大会において、17年度より、各地区ふれあい活動の写真や意見発表の映像を写すスクリーンを会場に設置し、市内全域の健全育成活動の様子を市民に周知した。 ・ ふれあい活動について、小中学生等の企画運営への参加に加え、17年度より高校生の参加も予算化し、活動のポスターを配布するなど高等学校にも協力をいただいた。 	

今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> ・ ふれあい活動について、市民(特に高校生や大学生)へのアピールの仕方・手段。

平成20年度予算に反映する項目

<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ふれあい活動」については、市民全体の7分の1となる12,000人を超える参加にもかかわらず、予算が足りないため、各総代区からの持ち出しも多く、より充実した予算上の手当が必要。
--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】